

# 契 約 書 (案)

件 名	管理事務所等向けタブレット端末等の賃貸借及び通信・保守サービス提供
設 置 場 所	名古屋市西区浄心一丁目1番6号 外
契 約 内 容	別添仕様書のとおり
契 約 期 間	契約締結日 から 令和11年3月31日まで
賃 貸 借 期 間	令和8年4月1日 から 令和11年3月31日まで
契 約 金 額 ( 月 額 賃 貸 借 料 )	(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 )
契 約 代 金 の 支 払 場 所	名古屋市住宅供給公社
契 約 代 金 の 支 払 方 法	持参人払式小切手又は口座振替
前 払 金 等 の 有 無	前払金 無 定期払 有 毎月払
契 約 保 証 金	免 除 契約保証金
特 約 条 項	タブレット端末等賃貸借仕様書 障害者差別解消に関する特記仕様書 妨害又は不当要求に対する届出義務に関する特記仕様書 情報の保護及び管理のための特記仕様書

上記の契約について、名古屋市住宅供給公社（以下「発注者」という。）と賃貸人（以下「受注者」という。）は、各々の対等な立場における合意に基づいて、別添の契約約款によって公正な契約を締結し、信義に従い誠実にこれを履行するものとする。

本契約の証として本書2通を作成し、当事者記名押印の上、各自1通を保有する。

発注者（賃借人）

名古屋市西区浄心一丁目1番6号

名古屋市住宅供給公社

代表者 理事長 寺 澤 雅 代

受注者（賃貸人）

住所

氏名

## 契約約款

### (総則)

- 第1条 発注者は、受注者から契約書及び仕様書に基づいて物件を賃借し、受注者はこれを賃貸するものとする。
- 2 この契約の履行に関して発注者と受注者の間で用いる言語は、日本語とする。
- 3 この契約に定める金銭の支払いに用いる通貨は、日本円とする。
- 4 この契約及び仕様書等における期間の定めについては、この契約又は仕様書等に特別の定めがある場合を除き、民法（明治29年法律第89号）及び商法（明治32年法律第48号）の定めるところによるものとし、時間については日本標準時によるものとする。
- 5 この契約の準拠法は、日本法とする。
- 6 受注者は、本拠地の所在する国及び日本国の法令を遵守しなければならない。
- 7 この契約に係る訴訟については、発注者の事務所の所在地を管轄する日本国の裁判所をもって合意による専属的管轄裁判所とする。

### (当然履行義務)

- 第2条 受注者は、この契約について契約書、約款及び仕様書に明示されていない事項でも履行上当然に必要な事項については、発注者の指示に従い受注者の負担で施行するものとする。

### (契約期間及び解除)

- 第3条 本契約の契約期間は、契約締結の日から令和11年3月31日までとする。
- 2 発注者は、契約期間中であっても予算の減額又は削除があった場合には、受注者と協議の上で契約を変更し、又は解除することができる。
- 3 前項の場合において、契約金額の減少による受注者の契約解除権は発生しないものとする。

### (権利義務の譲渡等の禁止)

- 第4条 受注者は、発注者の承諾がなければこの契約によって生ずる権利及び義務を他人に譲渡し、若しくは承継させ、又はその権利を担保に供することができない。

### (輸送及び梱包)

- 第5条 受注者は、受注者の責任と費用負担で、輸送及び保管中の損傷並びに劣化が起こらないように、物品の包装及び梱包を行わなければならない。

### (検査及び引渡し)

- 第6条 受注者は、借入期間開始の日（令和8年4月1日）までに、仕様書第5項（2）に定めるキッティング（DEP/ABM 設定、e-SIM 有効化及びアクティベーション、MDM 連携に必要な事前準備を含む）を完了し、発注者が使用できる状態に物件を設置した後、発注者の指定する検査員の検査（納入後の動作確認を含む）を受け、引き渡すものとする。
- 2 前項の検査の結果、発注者が合格と認めないときは、受注者は、発注者の指定する期限内に物件の取換え又は補正をしなければならない。
- 3 前2項の検査に要する費用は受注者の負担とする。
- 4 物件の設置及び撤去のために要する一切の費用は、受注者の負担とする。
- 5 物件の引渡しは、引渡場所において第1項の検査に合格したときをもって完了する。

### (検査の立会い)

- 第7条 受注者は、前条の検査に立ち会わなければならない。
- 2 受注者は、前条の検査に立ち会わなかったときは、検査の結果について異議を申し立てることができない。

(維持、管理)

第 8 条 受注者は、この契約にかかる賃借物件を、発注者の使用に支障のないように維持、管理しなければならない。

2 前項の維持、管理に要する費用は、受注者が負担するものとする。

(延滞金)

第 9 条 受注者が、正当な理由なく物件の引渡しを遅延したときは、発注者は遅延日数に応じ、契約金額（単価契約の場合は、指示された物件に相応する契約金額。長期継続契約の場合は、年額相当額）に契約締結の日における名古屋市住宅供給公社契約事務取扱要綱（以下「契約要綱」という。）第 68 条第 1 項に定める割合を乗じて計算した額を延滞金として徴収する。

2 前項の規定にかかわらず、検査に合格した既引き渡し物件があるときは、第 1 項の請求額は、契約金額から当該検査に合格した物件の契約金額相当額を控除した金額を基礎として計算する。

3 第 1 項の延滞金の算定の基礎となる日数には、第 6 条第 2 項の規定によって発注者が最初に指定した日までの日数は算入しないものとする。

(危険負担)

第 10 条 物件の引渡し前に生じた損害は、発注者の責に帰すべき事由により生ぜしめた損害である場合を除き、受注者の負担とする。

(目的物の種類、品質又は数量に関する担保責任)

第 11 条 受注者は、種類、品質又は数量に関して契約の内容に適合しない物品を引渡しした場合におけるその不適合について、担保の責任を負わなければならない。この場合において、受注者が負う担保責任の期間は、発注者がその不適合（数量に関する不適合を除く。）を知った時から 1 年以内とする。ただし仕様書において別に定めがあるときは、仕様書によるものとする。

(善管義務)

第 12 条 発注者は、善良なる管理者の注意をもって、物件を使用管理するものとする。

2 発注者がその責に帰すべき理由によって物件に損害を与えたときは、受注者は発注者に対し賠償を請求することができる。

(受注者の損害賠償責任)

第 13 条 受注者並びに受注者に雇用等及び再委託された者（第 21 条の規定により発注者の承認を得た者に限る。）が、故意又は過失により発注者又はその関係者に損害を与えた場合は、受注者がその賠償の責任を負うものとする。

(物件の故障対応及び保険)

第 14 条 受注者は、発注者から修理の要請を受けたときは、速やかに対応を行わなければならない。

2 受注者は、故障受付完了後、代替端末の発送または納入にかかる期間を 1 営業日以内とする SLA（サービス水準合意）を遵守しなければならない。

3 第 1 項の規定により発注者の依頼を受けた者は、修理を行った機器に記録されている電子情報の閲覧、複写、送信等を行ってはならない。

4 受注者は、物件に対して保険を付したときは、遅滞なく発注者に保険証書の写し等を提出しなければならない。

(契約代金の支払い)

第 15 条 受注者は、賃貸借期間開始日から 1 か月経過した都度、名古屋市住宅供給公社財務会計規程（以下「会計規程」という。）の定めるところにより、当該期間に係る 1 か月分の契約代金を請求することができる。

る。

2 発注者は、受注者から適法な請求書を受領した日から 30 日以内に、当該請求に係る 1 か月分の契約代金を受注者に支払わなければならない。

3 この契約が月の途中において解約されたとき又は受注者の責めに帰すべき事由によって発注者が機器を使用することができなかったときは、発注者が受注者に支払うべきその月分の契約代金は、1 か月を 30 日とする日割計算によって算定した額とする。

4 税法の改正により消費税の税率が変動した場合には、改正以降における消費税相当額は、変動後の税率により算出した金額とする。

5 前項において算出した消費税相当額については、1 円未満の端数は切り捨てるものとする。

(契約内容の変更)

第 16 条 発注者は、必要があるときは、受注者と協議のうえ、物品の数量若しくは履行期限を変更し、又は履行の中止をさせることができる。

(協議による契約の解除)

第 17 条 発注者は、必要があるときは、受注者と協議のうえ、この契約の全部又は一部の解除をすることができる。

(物件の滅失等)

第 18 条 物件の滅失、盗難等、発注者が物件の占有を失ったとき又は物件が損傷して修理することができなくなったときは、発注者は直ちに受注者に通知し、協議の上、この契約を変更等することができる。盗難・紛失時の交換対応については、仕様書に定める条件に従うものとする。

(立入権及び秘密保持)

第 19 条 受注者は、発注者の承認を得て、物件の設置場所に立ち入ることができる。この場合において、受注者は必ずその身分を証明する証票を呈示しなければならない。

2 受注者は、前項の立ち入りによって得た発注者の秘密を第三者に漏洩してはならない。

(物件の撤去)

第 20 条 受注者は、契約期間が満了し又は契約が解除され若しくは終了したときは、速やかに物件を納入場所から回収し、撤去しなければならない。これに要する費用は受注者の負担とする。

2 受注者は、物件を回収するにあたり、機器内の情報を全て復元不可能な方法によって完全に抹消するか、情報の読み出しができないように当該機器の全ての記憶装置を物理的に破壊しなければならない。これに要する費用は受注者の負担とする。

3 受注者は、前項の消去又は物理的破壊を実施したことを証する写真その他の証拠を添えた証明書等を提出し、発注者の確認を受けなければならない。

(再委託の禁止又は制限)

第 21 条 受注者は、第三者に対して本業務を包括的に委託し、又は請け負わせることはできない。

2 受注者は、本業務の遂行上合理的と認められ、かつ発注者が認める業務の一部については、第三者に委託し、又は請け負わせることができる。この場合、受注者は、情報の保護及び管理に優れた事業者を選考し、発注者の承認を得なければならない。

3 受注者は、前項により一部委託を行う場合、委託先について適切な監督指導を行うものとし、委託先の責に帰すべき事由により生じた損害又は増加費用は、すべて受注者の責任において負担しなければならない。

4 受注者は、再委託先に、取得情報の取扱に関し、この契約において受注者が課せられている事項と同一の事項を遵守させる旨を契約書類に明記し、発注者に提出しなければならない。

(情報セキュリティ及び目的外使用の禁止)

第 22 条 受注者は、本業務に関して知り得た発注者の情報（設定情報、MDM 連携情報を含む）の漏えい、滅失又は改ざんの防止その他の適正な管理のために必要な措置を講じなければならない。

2 受注者は、発注者の保有する情報を正当な理由なく第三者に知らせ、又は当該業務の目的外に使用してはならない。

3 受注者は、本業務の履行に当たり、名古屋市情報あんしん条例、個人情報保護法その他情報保護に係る関係法令を遵守しなければならない。

(発注者の解除権)

第 23 条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約の解除をすることができる。

(1) 正当な理由がないのにこの契約を履行しないとき。

(2) この契約の締結又は履行について不正の行為があったとき。

(3) この契約の履行に当たり、係員の指示に従わず、又はその者の職務の執行を妨げたとき。

(4) この契約の相手方として必要な資格を欠いたとき。

(5) 特記仕様書「情報の保護及び管理のための特記仕様書」に違反していると認めたとき。

(6) この契約に定めた条件に違反したとき

2 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、催告をすることなく、直ちにこの契約を解除することができる。

(1) この契約の履行をすることができないことが明らかであるとき。

(2) 受注者がこの契約の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。

(3) 受注者の債務の一部の履行が不能である場合又は受注者がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。

(4) 契約の目的物の性質や当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受注者が履行をしないでその時期を経過したとき。

(5) 前各号に掲げる場合のほか、受注者がその債務の履行をせず、発注者が前項の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。

(6) 受注者が次のいずれかに該当するとき。

ア 役員等（法人にあっては非常勤を含む役員及び支配人並びに営業所の代表者、その他の団体にあっては法人の役員等と同様の責任を有する代表者及び理事等、個人にあってはその者及び支店又は営業所を代表する者をいう。以下この号において同じ。）が暴力団員等（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団（以下この号において「暴力団」という。）の構成員、及び暴力団と関係を持ちながら、その組織の威力を背景として暴力的不法行為等を行う者をいう。以下この号において同じ。）であると認められるとき。

イ 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められるとき。

ウ 役員等又は使用人が、暴力団の威力若しくは暴力団員等又は暴力団員等が経営若しくは運営に実質的に関与している法人等（法人その他の団体又は個人をいう。以下この号において同じ。）を利用するなどしていると認められるとき。

エ 役員等又は使用人が、暴力団若しくは暴力団員等又は暴力団員等が経営若しくは運営に実質的に関与している法人等に対して資金を供給し、又は便宜を供与するなど暴力団の維持運営に協力し、又は関与していると認められるとき。

オ 役員等又は使用人が、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

カ 役員等又は使用人が、アからオのいずれかに該当する法人等であることを知りながら、これを利用するなどしていると認められるとき。

3 前各項の規定によるほか、発注者及び受注者双方の協議によりこの契約を解除することができるものとする。

(談合その他の不正行為に係る発注者の解除権)

第 24 条 発注者は、受注者がこの契約に関して次の各号のいずれかに該当したときは、催告をすることなく、直ちにこの契約を解除することができる。

(1) 受注者が、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号。以下「独占禁止法」という。）第 3 条、第 6 条、第 8 条又は第 19 条の規定に違反（以下「独占禁止法違反」という。）するとして、独占禁止法第 49 条に規定する排除措置命令又は第 62 条第 1 項に規定する納付命令を受け、当該命令が確定したとき。

(2) 受注者又は受注者の役員若しくは受注者の使用人が、刑法（明治 40 年法律第 45 号）第 96 条の 6 若しくは第 198 条又は独占禁止法第 89 条第 1 項、第 90 条第 1 号若しくは第 2 号若しくは第 95 条第 1 項第 1 号に規定する罪を犯し、刑に処せられた（刑の執行が猶予された場合を含む。以下同じ。）とき。

(3) 前 2 号に規定するもののほか、受注者又は受注者の役員若しくは受注者の使用人が、独占禁止法違反行為をし、又は刑法第 96 条の 6 若しくは第 198 条の規定に該当する行為をしたことが明らかになったとき。  
(損害賠償の請求)

第 25 条 前 2 条の規定によりこの契約が解除されたとき、又は受注者がその債務の本旨に従った履行をしないときは、発注者は、これによって生じた損害の賠償を請求することができる。

(契約が解除された場合等の取扱い)

第 26 条 次の各号のいずれかに該当する場合においては、受注者の納付に係る契約保証金は、発注者が取得する。ただし、契約保証金が納付されていない場合で、受注者が履行保証保険契約を締結しているときは、発注者はその保険金を取得し、その他のときは、受注者は契約金額（長期継続契約の場合は、年額相当額）の 100 分の 10 に相当する額を違約金として発注者に納付しなければならない。

(1) 第 23 条又は第 24 条の規定によりこの契約が解除された場合

(2) 受注者がその債務の履行を拒否し、又は、受注者の責めに帰すべき事由によって受注者の債務について履行不能となった場合

2 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第 2 号に該当する場合とみなす。

(1) 受注者について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成 16 年法律第 75 号）の規定により選任された破産管財人

(2) 受注者について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）の規定により選任された管財人

(3) 受注者について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）の規定により選任された再生債務者等

(談合その他の不正行為に係る賠償額の予定)

第 27 条 受注者がこの契約に関して第 24 条各号のいずれかに該当したときは、発注者が契約を解除するか否かにかかわらず、受注者は、確定支払金額に 100 分の 20 を乗じて得た額の賠償金に、契約金額の支払が完了した日から賠償金の支払日までの日数に応じて契約締結の日における契約要綱第 82 条第 1 項に定める割

合による利息を付して支払わなければならない。ただし、次の各号のいずれかに該当するときは、この限りでない。

(1) 第 24 条第 1 号及び第 3 号のうち、独占禁止法違反行為が、独占禁止法第 2 条第 9 項に基づく不公正な取引方法（一般指定）（昭和 57 年 6 月 18 日公正取引委員会告示第 15 号）第 6 項で規定する不当廉売の場合など発注者に金銭的損害が生じない行為として、受注者がこれを証明し、そのことを発注者が認めるとき。

(2) 第 24 条第 2 号のうち、受注者又は受注者の役員若しくは受注者の使用人が刑法第 198 条に規定する罪を犯し刑に処せられたとき、又は第 24 条第 3 号のうち、刑法第 198 条の規定に該当する行為をしたことが明らかになったとき。ただし、受注者又は受注者の役員若しくは受注者の使用人が刑法第 96 条の 6 の規定にも該当し、刑に処せられたとき（第 24 条第 3 号については、刑法第 96 条の 6 の規定に該当する行為をしたことも明らかになったとき。）を除く。

2 前項に規定する場合において、受注者が共同企業体であり、既に解散しているときは、発注者は、受注者の代表者であった者又はその構成員であった者に同項に規定する賠償金及び利息の支払を請求することができる。この場合において、受注者の代表者であった者及びその構成員であった者は、連帯して支払わなければならない。

3 第 1 項の規定にかかわらず、発注者に生じた損害の額が同項に規定する賠償金の額を超える場合は、発注者は、受注者に対しその超過分につき賠償を請求することができる。

4 前 3 項の規定は、この契約による履行が完了した後においても適用するものとする。

（情報セキュリティ事故発生時の対応）

第 28 条 情報セキュリティ事故が発生した場合は、受注者は速やかに原因・影響を特定し、その内容及び対応について発注者に報告を行うこと。

（賃借物以外の費用負担）

第 29 条 本仕様を実現するために、別途必要となる物件がある場合は、それに係る経費についても本仕様に基づく契約に含むものとし、受注者の負担とする。

（相殺）

第 30 条 発注者は、この契約において、受注者から徴収すべき金額があるときは、その金額と受注者に支払うべき契約代金又は返還すべき契約保証金とを相殺する。

（疑義の決定）

第 31 条 この契約書及び仕様書について発注者と受注者との間に意見を異にするときは、発注者の判断によるものとする。

2 この契約書及び仕様書に定めのない事項について疑義を生じたときは、発注者と受注者とが協議して定めるものとする。

（紛争の解決）

第 32 条 この契約に関して紛争が生じた場合は、当事者間の協議により解決を図るものとする。

（補則）

第 33 条 この約款に定めるもののほか、受注者は、会計規程並びに契約要綱その他関係法令の定めるところに従うものとする。

## 障害者差別解消に関する特記仕様書 (R6. 4. 1 改正)

(対応要領に沿った対応)

第1条 受注者は、この契約の履行に当たり、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（平成25年法律第65号。以下「法」という。）、愛知県障害者差別解消推進条例（平成27年愛知県条例第56号。）及び名古屋市障害のある人もない人も共に生きるための障害者差別解消推進条例（平成30年名古屋市条例第61号）に定めるもののほか、障害を理由とする差別の解消の推進に関する名古屋市職員対応要領（平成28年1月策定。以下「対応要領」という。）に準じて、不当な差別的取扱いの禁止、合理的配慮の提供その他障害者に対する適切な対応を行うものとする。

上記で規定する適切な対応を行うに当たっては、対応要領にて示されている障害種別の特性について十分に留意するものとする。

(対応指針に沿った対応)

第2条 前条に定めるもののほか、受注者は、本契約を履行するに当たり、本契約に係る対応指針（法第11条の規定により主務大臣が定める指針をいう。）に則り、障害者に対して適切な対応を行うよう努めなければならない。

(再委託に係る対応)

第3条 受注者は、本件業務を第三者に委託（工事請負契約における下請負を含む）する場合は、障害者差別解消に係る対応に関し、この契約において受注者が課せられている事項と同一の事項を当該第三者に遵守させなければならない。



## 妨害又は不当要求に対する届出義務に関する特記仕様書

(妨害又は不当要求に対する届出義務)

- 1 受注者は、契約の履行に当たって、暴力団又は暴力団員等から妨害（不法な行為等で、業務履行の障害となるものをいう。）又は不当要求（金銭の給付等一定の行為を請求する権利若しくは正当な利益がないにもかかわらずこれを要求し、又はその要求の方法、態様若しくは程度が社会的に正当なものと認められないものをいう。）を受けた場合は、発注者へ報告し、警察へ被害届を提出しなければならない。
- 2 受注者が前項に規定する妨害又は不当要求を受けたにもかかわらず、前項の報告又は被害届の提出を行わなかった場合は、競争入札による契約又は随意契約の相手方としない措置を講じることがある。

# 情報の保護及び管理のための特記仕様書（業務委託用）

令和6年4月  
名古屋市住宅供給公社

この事務の処理の委託を受けた者は、事務を処理するに当たり、次の「情報取扱注意項目」を遵守しなければならない。

## 情報取扱注意項目

### （基本事項）

第1 この契約による公社の保有する情報の取扱い（以下「本件業務」という。）の委託を受けた者（以下「受注者」という。）は、本件業務を履行するに当たり、情報保護の重要性を認識し、情報の適正な保護及び管理のために必要な措置を講じるとともに、個人の権利利益を侵害することのないようにしなければならない。

### （関係法令等の遵守）

第2 受注者は、本件業務を履行するに当たり、当該業務に係る関係法令のほか、名古屋市情報あんしん条例（平成16年名古屋市条例第41号。以下「あんしん条例」という。）、個人情報保護に関する法律（平成15年法律第57号。以下「保護法」という。）、名古屋市長官公署個人情報保護条例（令和4年名古屋市条例第56号。以下「保護条例」という。）、名古屋市住宅供給公社情報保護規程、個人情報の保護に関する規程及び特定個人情報取扱規程その他情報保護に係る関係法令も遵守しなければならない。

### （適正管理）

第3 受注者は、本件業務に関して知り得た公社の保有する情報（名古屋市住宅供給公社（以下「発注者」という。）が、利用、提供、廃棄等について決定する権限を有し、事実上当該情報を管理しているといえるものをいう。）の漏えい、滅失又は改ざんの防止その他の公社の保有する情報の適正な管理のために必要な措置を講じなければならない。

### （個人情報の適正取得）

第4 受注者は、本件業務を履行するために、個人情報（保護法第2条第1項に規定する個人情報をいう。以下同じ。）を収集するときは、当該業務を履行するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により収集しなければならない。

### （第三者への提供及び目的外使用の禁止）

第5 受注者及び本件業務に従事している者又は従事していた者は、公社の保有する情報を正当な理由なく第三者に知らせ、又は当該業務の目的外に使用してはならない。  
2 前項の規定は、契約の終了（契約を解除した場合を含む。以下同じ。）後においても同様とする。

### （再委託の禁止又は制限等）

第6 受注者は、発注者の承認を得ることなく、本件業務を第三者に委託してはならない。  
2 受注者は、本件業務を第三者に委託する場合は、公社の保有する情報の取扱いに関し、この契約において受注者が課せられている事項と同一の事項を当該第三者に遵守させなければならない。  
3 受注者は、機密情報（名古屋市情報あんしん条例施行細則（平成16年名古屋市規則第50号）第28条第1項第1号に規定する機密情報をいう。以下同じ。）の取扱いを伴う本件業務を委託した第三者からさらにほかの第三者に委託（以下「再々委託」という。）させてはならない。ただし、再々委託することにやむを得ない理由がある場合であって、発注者が認めたときはこの限りではない。

### （複写及び複製の禁止）

第7 受注者は、発注者から指示又は許可された場合を除き、公社の保有する情報が記録された資料及び成果物（発注者の指示又は許可を受けてこれらを複写し、又は複製したものを含む。以下同じ。）を複写し、又は複製してはならない。

### （情報の返却及び処分）

第8 受注者は、公社の保有する情報が記録された資料のうち発注者から取得したものを取り扱う必要がなくなったときは、その都度速やかに発注者に返却しなければならない。ただし、発注者の承諾を得た場合はこの限りでない。  
2 受注者は、前項に規定する場合を除き、公社の保有する情報を取り扱う必要がなくなったときは、その都度確実に速やかに切断、溶解、消磁その他の復元不可能な方法によって処分しなければならない。ただし、発注者の承諾を得た場合はこの限りでない。

### （情報の授受及び搬送）

第9 公社の保有する情報並びに公社の保有する情報が記録された資料及び成果物の授受は、全て発注者の指名する職員と受注者の指名する者との間において行うものとする。

2 受注者は、公社の保有する情報を搬送する際には、漏えい、滅失又は改ざんが起らないようにしなければならない。

### （報告等）

第10 受注者は、発注者が公社の保有する情報の保護のために実地調査をする必要があると認めたときは、これを拒んではならない。また、発注者が公社の保有する情報の保護について報告を求めたときは、これに応じなければならない。

2 受注者は、公社の保有する情報の漏えい、滅失又は改ざん等の事故が生じ、又は生ずるおそれがあることを知ったときは、直ちに発注者に報告し、発注者の指示に従わなければならない。

### （従事者の教育）

第11 受注者は、本件業務に従事している者に対し、あんしん条例、保護法、保護条例、発注者の情報保護規程その他情報保護に係る関係法令を周知するなど、情報の保護に関し十分な教育を行わなければならない。

2 受注者は、本件業務が個人情報を取り扱う業務である場合、当該業務に従事している者に対し、保護法に規定された罰則の内容を周知しなければならない。

3 受注者は、本件業務に従事している者に対し、あんしん条例に規定された罰則の内容を周知しなければならない。

4 受注者は、情報の取扱いに関するマニュアルを作成し、本件業務に従事している者に対し、その内容並びに守秘義務に関する事項及び公社の保有する情報の目的外使用の禁止又は制限に関する事項を周知しなければならない。

### （契約解除及び損害賠償等）

第12 発注者は、受注者が情報取扱注意項目に違反していると認めたときは、次の各号に掲げる措置を講じることができる。

- 1 契約を解除すること。
- 2 損害賠償を請求すること。
- 3 公社の保有する情報が漏えいし、市民の権利が害されるおそれがあると認めるときは、あんしん条例第34条第1項の規定に基づき勧告し、その勧告に従わなかったときは、同条第2項の規定に基づきその旨を公表すること。

2 前項第2号及び第3号の規定は、契約の終了後においても適用するものとする。

### （特定個人情報に関する特則）

第13 受注者は、本件業務が特定個人情報（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号。以下「番号利用法」という。）第2条第3項に規定する特定個人情報をいう。以下同じ。）を取り扱う事務である場合、あらかじめ発注者の承認を得た場合を除き、本件業務の履行場所から特定個人情報を持ち出してはならない。

2 受注者は、本件業務において特定個人情報を取り扱う者を明確にしなければならない。なお、発注者から求めがあるときは、特定個人情報を取り扱う者について速やかに報告しなければならない。

3 受注者は、本件業務において特定個人情報を取り扱う者に対し、番号利用法その他特定個人情報の保護に係る関係法令を周知するなど特定個人情報の保護に関し十分な教育を行うとともに、特定個人情報の取扱いについて監督しなければならない。

4 前3項に規定する事項のほか、番号利用法第2条第12項に規定する個人番号利用事務実施者（個人番号関係事務にあつては第2条第13項に規定する個人番号関係事務実施者）としての義務を果たすこと。

### （電子情報の消去に関する特則）

第14 受注者は、発注者が使用する機器の記録媒体を廃棄又はリース（賃貸を含む。）をしている機器の記録媒体を返却するに当たり、本件業務により当該機器の記録媒体に記録された電子情報の消去を行う場合は、全ての情報を消去の上、復元不可能な状態にしなければならない。

2 受注者は、前項の消去を行ったときは、電子情報を復元不可能な方法によって消去したことを証する写真その他の証拠を添えた証明書等を提出して、発注者の確認を受けなければならない。